

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 【新】名古屋圏ぎふ農產物流通販売強化支援事業費
(R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農產物流課 販売対策係 電話番号：058-272-1111(内4068)

E-mail : c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 4,000千円 (現計予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	4,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000
決定額	4,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

本県の食料自給率は、10年以上に亘り、全国の38%よりも低い約25%に留まっており、近年の混迷する国際情勢や自然災害のリスクの高まりから、より一層、県民に安全・安心で美味しい食料を安定的に供給することが求められている。

そのため、米を筆頭に各品目の生産拡大を図るとともに、生産量の拡大に対応し、流通ルートの開拓を図る必要がある。

(2) 事業内容

販路開拓・農業者育成の拠点となる名古屋圏販路開拓支援センターを設置し、以下の業務を実施する。

- ①新たな流通ルート構築のため、農業者・事業者と名古屋圏の飲食店・仲卸をつなぐマッチングを支援する。
- ②各分野の専門アドバイザーを派遣し、E C、S N Sの活用や、ニーズに応じた商品の開発など、販路開拓に意欲的な農業者等を支援。

(3) 県負担・補助率の考え方

県民に安全・安心で美味しい食料を安定的に供給するためには、農産物の生産量拡大とともに、新規流通ルートの開拓は必須であり、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

有

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	4,000	名古屋圏販路開拓支援センターの設置運営業務
合計	4,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画(仮称・令和8年3月策定予定)

<基本方針3>- (1) -<県内の飲食店等への供給体制構築>
- (3) -<生産者等の創意工夫を活かした販売力強化>

(2) 国・他県の状況

国における支援メニューは無し。

各県、地域の事情に応じた農畜水産物のPR、販売促進支援策あり。

(3) 後年度の財政負担

ぎふ農業活性化基本計画に基づくプロモーションを図るため、同計画期間中は継続。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

県産農産物のPR、販売促進を岐阜県として実施するため。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

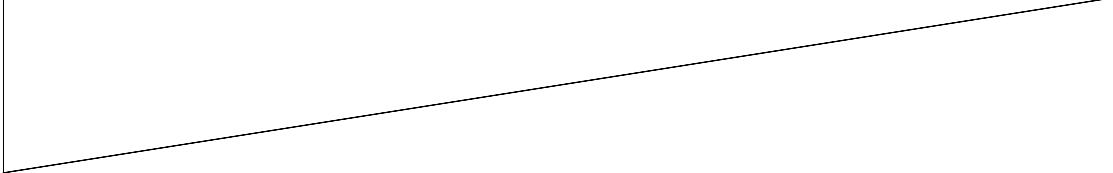
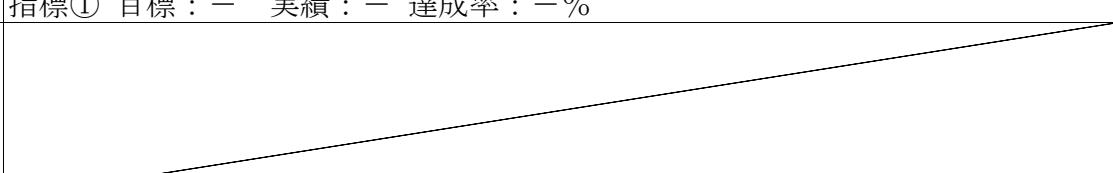
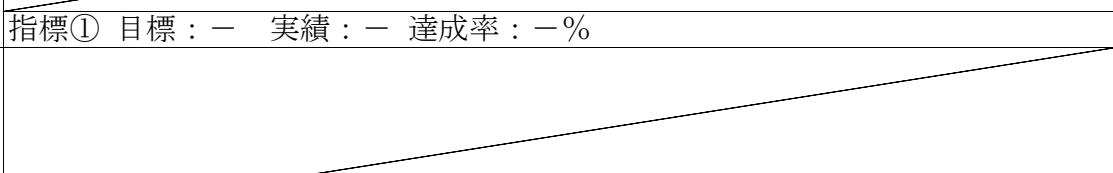
(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
名古屋圏の飲食店等に魅力的な県産農産物を提供し、新たな流通を構築する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R7)	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①名古屋圏における県産農産物を提供する店舗の拡大	0	0	40	60	80	—

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
	指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－%
令和5年度	
	指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－%
令和6年度	
	指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	県民に安全・安心で美味しい食料を安定的に供給するためには、農産物の生産量拡大とともに、新たな販路の開拓を進める必要がある。
------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	